

ジーエスワン

ジャパン

GS1 Japan News

一般財団法人 流通システム開発センター

世界標準のGS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第20号
2023年5月

POS レジでの二次元シンボル活用への期待高まる! ... P.2 ~ 3

GS1 グローバル・フォーラム 3年ぶりに対面開催 ... P.4 ~ 5

リテールテック JAPAN 2023 に出展 P.6

理事会・評議員会を開催 P.7

POS レジでの二次元シンボル活用への期待高まる!

— 国内初! POS レジでの GS1 データマトリックス実証実験と海外店舗視察 —

POS レジでの二次元シンボル活用への期待と GS1 本部の標準整備

1971年、国際標準の商品識別コードである GTIN の規格が関係企業間で合意され、1974年に米国で初めて GTIN を表示する UPC シンボルが POS レジでスキャンされてから半世紀が経過した。その後、同じコード体系で先頭に 1 桁を追加した JAN シンボル（国際的には EAN シンボル）がヨーロッパで活用され始める。いうまでもなく、JAN シンボルは現在において、国内外で最も広く使われているバーコードであり、今後もさらなる利用の拡大が期待される。

一方、現在のサプライチェーンでは、商品の識別だけでなく、その商品の消費期限やロット番号なども把握したいといったニーズが消費者・企業の双方から出てきており、GTIN と賞味期限やロット番号などの情報（属性情報）を一つのバーコードに表示しようという機運が高まっている。POS レジで読み取る商品に GTIN+ 属性情報をバーコード表示するためには、コンパクトに表示でき、サプライチェーン全体で活

用できる GS1 標準の二次元シンボル（以下、GS1 二次元シンボル）の活用が有効である。既に、一部の企業では実証実験や実導入が開始されている（図 1）。GS1 二次元シンボルを活用することにより、さまざまな業務効率化やサプライチェーン上のニーズに対応することができる。例えば、日付管理の向上や在庫管理・店舗業務の効率化、ダイナミックプライシングの実現や食品ロスの削減、ロット単位での消費者への情報提供などである。

GS1 では現在、POS レジでの二次元読取に関する標準整備や読取テストなどを積極的に行っている。標準のポイントは下記 2 点が挙げられる。

① 推奨シンボル

GS1 では POS レジで読み取る実際の推奨シンボルを GS1 データマトリックス、および GS1 Digital Link 形式の QR コードとしている。また、GS1 Digital Link 形式のデータマトリックスも利用することができる^(注1)。

(注1) 日本国内で原材料や加工食品等の集合包装への表示が開始されている GS1 QR コードは、POS レジで読み取る商品への表示は推奨されて

いない。ただし原材料や集合包装等には引き続き表示することができる。

② Ambition 2027

GS1 本部は 2027 年末を Ambition Date と定め、POS レジで GS1 二次元シンボルを読み取るための環境整備の推進に取り組んでいる。ただしこの取り組みにより、JAN シンボルの表示や利用が停止されてしまうわけではない。

国内初 POS レジでの GS1 二次元シンボルの読取実証実験

<実証実験の概要>

本実証実験は、効率的なダイナミックプライシングの実現を目的として実施された。(株)日本総合研究所、今村商事(株)、(株)サトー、西日本インダ(株)、(株)まいづる百貨店の共同で実施され、GS1 Japan は GS1 データマトリックスの仕様について助言を行った。実証実験の概要は下記の通りである。

- ・実施場所：まいづるキャロット浜玉店（佐賀県唐津市）
- ・実施期間：2023 年 1 月 24 日～2 月 26 日、計 36 日間
- ・対象商品：パン 25 SKU

対象となるパンには、店舗で GS1 データマトリックスが表示されたラベルと日付ごとにグルーピングされたラベルが貼られる。店舗の電子棚札には、それぞれのグループに応じた価格が設定されており、日時により変動する（図 2）。消費者は価格を電子棚札で確認したのち、POS レジで会計を済ませる。レジでは、他の商品に表示されている JAN シンボルと同様に GS1 データマトリックスも読み取られる。GS1 データマトリックスが表示されている商品は消費期限から価格が



図 1 国内外における POS レジでの二次元シンボル読取事例



対象のパンには、表面にグループ表示のラベル、裏面にGS1 データマトリックスが表示されている



電子棚札にはグループごとの価格が表示され、日時によって自動的に価格が変更される

図2 ラベルと電子棚札

自動で計算される。

<期待効果>

本実証実験では、サプライチェーンの効率化と食品ロスの削減の効果を検証する。具体的な期待効果は、下記の3点である^(注2)。

(注2) 期待効果については本実証実験のニュースリリースより引用 (<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=104333>)。

①小売店舗業務の効率化

電子棚札を活用し、賞味・消費期限の迫った商品を値下げする際に、バックヤードから店頭の価格表示を更新。値札の差し換えや値引きラベルの貼り付け作業といったこれまで必要だった店舗業務の負担が、どの程度軽減されるかを検証する。

②小売店舗における効果的・効率的な売り切り促進

同一商品について、賞味・消費期限別に在庫を可視化した上で、それぞれ価格に差を付けたダイナミックプライシングを実施。販売期限に近づいていく商品に対し、人手を介さずに1日複数回の細かな値引きを実施することによって、効果的な売り切りが可能になるかを検証する。

③食品メーカーにおける製造見込み数の精度向上

特に賞味・消費期限が短い日配品の場合、食品メーカーでは、納品期限を守るために見込製造を行うことが慣習化している。本実証実験では、期限別の売れ行き情報を食品メーカーに連携することで、見込製造の精度の向上を図り、食品ロスの削減がどの程度可能になるかを検証する。な

お、実証実験の結果については、今後公開される予定である。

海外での導入状況

-Colruyt 店舗視察 -

ベルギーの大手スーパーマーケット Colruyt グループでは、精肉や鮮魚、デリカテッセン、チーズ等、ほぼ全ての不定買商品^(注3)にはGS1 データマトリックスかGS1 データバー拡張 / 拡張多層型 (以下、GS1 データバー) が表示されている。(注3) 商品ごとに重さや長さなどが都度異なる商品のこと。通常、単位当たりの販売価格が定められている。

表示のきっかけとなったのは、商品の識別に用いるコードをインストアコードからGTINに変更したことである。Colruyt など、ヨーロッパの小売業は複数の国や地域にまたがって事業を展開していることが多く、インストアコードを設定すると商品識別に混乱を生む可能性があった。そのため、GS1 ベルギーを主体として、これらの商品にGTINを設定し、サプライチェーン全体で確実に商品識別を行うこと、それに加えて、ロット番号や賞味期限を表示できるGS1 データバーを活用し、トレーサビリティの向上と食品ロスの削減を達成しようという機運が高まった。そして、Colruyt では2011年よりGS1 データバーの表示を開始した。

しかし、GS1 データバーは、シンボルが大きく、その他の商品情報の上に印刷されてしまったり、しわ

や汚れで読み取れないといった問題があった。その点、GS1 データマトリックスは表示サイズが小さい上に、多少の汚れ等があっても読取可能であるため、2017年より業務効率化のために表示の変更を行っている (写真)。

筆者は、2月に実際に Colruyt 店舗を視察した。現在、移行期ということもあり、不定買商品に表示されているバーコードはGS1 データバーとGS1 データマトリックスが混在している。しかし、レジでは定買商品に表示されているEANシンボルも含めて、どのシンボルも同一のオペレーションで読み取られており、円滑な会計だった。



写真 GS1 データマトリックスが表示された商品

GS1 Japan は、まいづる百貨店における実証実験を契機として、国内への導入支援をより積極的に行う予定である。原材料や加工食品の集合包装等も含め、業務効率化やトレーサビリティ確保のツールとして、ぜひ、GS1 二次元シンボルの導入を検討いただきたい。

参考 URL : <https://www.gs1jp.org/standard/industry/2d-in-retail.html>
(グロサリー業界グループ 分部)

GS1 グローバル・フォーラム 3年ぶりに対面開催

— バーコード規格成立 50年とその先のGS1のありかたを議論 —

GS1は、2023年2月13日～16日に、ベルギーのブリュッセルでグローバル・フォーラムを開催した。グローバル・フォーラムはGS1最大のイベントである。2020年2月以来、3年ぶりの対面会議となった今回は、ハイブリッド形式で会議を実施した。最終的な参加者数は111のGS1各国加盟組織(MO)および関係の企業から、現地で907名、およびオンラインで1737名の合計2644名であった。また、51のテーマ別会議と、欧州、アジア太平洋、中東アフリカ、北中米、南米などの各地域会議も実施された。GS1 Japanからは柚谷専務理事を含む4名が現地で開催し、オンラインでも職員が参加した。

現地での参加者にとっては、3年ぶりに海外の同僚と再会したり、コロナ禍の期間中に新しく開始されたグローバルなプロジェクトのためGS1に参画したスタッフに初めて対面するなど、あらためて世界各地のGS1組織や関係の産業界とのつながりの重要性を認識し、ネットワークを構築する貴重な機会となった。

「バーコード50周年」とその先へ

今回のグローバル・フォーラムは、「バーコード50周年」を祝う全体会議から始まった。

現在広く利用されている一次元のEAN/UPCバーコード(日本では「JANシンボル」)の技術規格は、米国で、50年前の1973年4月3日に「UPCバーコード」として成立した。これに先立つ1971年に、番号体系の考え方(商品のブランド・オーナーである事業者に割り振られる部分と、事業者が商品を区別するために自ら付番する部分からなり、

意味を持たない番号であることなど)は決定していた。また、技術規格は1973年に成立したが、実際に商品に表示されたUPCバーコードが商業施設でスキャンされたのは翌1974年6月で

ある。今回、GS1では、バーコードシンボルの規格成立から実利用までを記念し、2023年から2024年にかけて、「50 Years of Transforming Tomorrow」(「明日を変革し続けて50年」、というほどの意)というフレーズを基調に、将来にわたりGS1が事業・社会活動を支えるインフラとして活動していく決意を示すキャンペーンをグローバルに展開すると発表した。



図1 バーコード規格「50周年」ブランドイメージ

また、この機会を、実質的に「GS1の誕生50年」という意味を持たせており、初日の全体会議では、「GS1の50年を祝う」として、過去にGS1の活動に大きく関わった方々を講演者として招いて歴史を振り返り、標準化と標準の利用、実装に関わる協働・協業の重要性を再確認し、



写真1 全体会議での de Barbuat CEO

将来にわたってGS1の使命として取り組んでいく必要性が強調された。

デジタル社会への対応とGS1の各種レジストリー

GS1が「将来」に関して特に重要視しているのが、「各種レジストリー整備」、「二次元シンボルの利用推進」である。

GS1は、2019年の総会で採択した「Singapore宣言」に基づき、デジタル社会における情報インフラとしてGS1の標準コードの基本情報を収集し、参照できるようにするための各種「レジストリー」構築を進めてきた。具体的には、①GTINやGLNなどGS1標準識別コードを設定する事業者に関する情報を持つライセンスレジストリー、②商品識別コードGTINの基本情報を持つGTINレジストリー、③GTINに関する追加の情報の参照先を示すLinksレジストリー、④事業者や場所を識別するGLNのレジストリーである。

2023年1月時点で、ライセンスレジストリーには、640万の事業者がライセンスされたコード情報が114カ国・地域から登録され、日々アップデートされている。また商品に関しては、3億2000万のGTIN情報が83カ国・地域から登録されている。GLNレジストリーに関し

ては、2023年6月にGS1本部としての基本的な機能の開発を完了し、その後2～3年をかけて各国もGLN情報を登録していく。

一方、レジストリーが広く情報の参照に利用されるようになるためには、さらにデータの件数を充実させ、小売業者やEC事業者にとって意味のあるものにする必要がある。これには、登録されている商品情報の数を増やすことと、データの品質を上げることが不可欠である。

GTINレジストリーに登録されている商品の件数は3億件を超えたとはいえ、あるEC事業者にとっては、自社のプラットフォームで販売されている商品の情報のカバー率はまだ1割台、という指摘もある。そもそもECで販売される商品にはGTINが付番されていない場合も多いという点を考慮する必要があるが、レジストリーに登録されている商品情報の数を増やす必要があるのは明らかである。このため、GS1では品目を絞って、特定の事業者の商品カタログに対する、GTINレジストリーのカバー率を調査した上で、販売する事業者が取り扱っているにも関わらず、レジストリーに登録がないGTINについてはブランド・オーナーに情報登録を呼びかけるなどのプロジェクトを立ち上げた。いくつかの国で一定の成果が上がっており、今後も継続していく。

二次元シンボルへの期待

また、GS1ではPOSにおける二次元シンボルの活用を推進しており、産業界にさまざまな働きかけを行っている。GS1標準の二次元シンボルは医療用分野の他、物流あるいは生鮮などの限られた分野で利用されてきた。

一方、GTINに表現された商品識別コードと関連する情報やサービスをインターネット上で簡易に発見するためのGS1 Digital Linkを使用

した二次元シンボルの利用も、新しい情報連携の仕組みとして期待が寄せられている。

今回の会議では各地の二次元シンボル活用事例や、実装に向けたソリ

ューションの開発状況が共有された(関連情報は本紙P.2～3を参照)。

また、GS1は従来から、小売・ECなどのいわゆる「リテール」分野以外の最重要セクターとしてヘルスケア業界でのGS1標準の利用拡大に力を注いできた。パンデミックを経て、ヘルスケアのサプライチェーンの可視化の重要性は増しており、さらにはヘルスケア提供施設内など、治療の現場における標準の活用を推進するとした。

「サステナビリティ」「循環経済」の大潮流

EUグリーンディールの成立以降、特に欧州ではESG/SDGを強く意識した取り組みが広がっている。脱炭素、脱プラスチック、廃棄物の削減が、日常生活の多くの場面で当然のこととなっている様子を今回の出張でも垣間見ることができた。街中の小売業や外食産業の店舗でも、多くの商品包装でリサイクルや脱プラスチックが意識されていた。

GS1はグローバル・フォーラム開催に当たり、「より“グリーンな”イベント実施」のため、コンサルティングサービス会社を起用し、イベントにおけるフードロス削減やリサイクルの取り組みを実施していた。パック飲料のストローや弁当・スナック類のトレイもほとんどが紙製(「森林保護」の認証マークも表示されている)で、テイクアウトの飲み物のふたも、「100%生物分解物質」であった。清涼飲料水の缶にはかなり目立つ大きさで「Recycle Me」

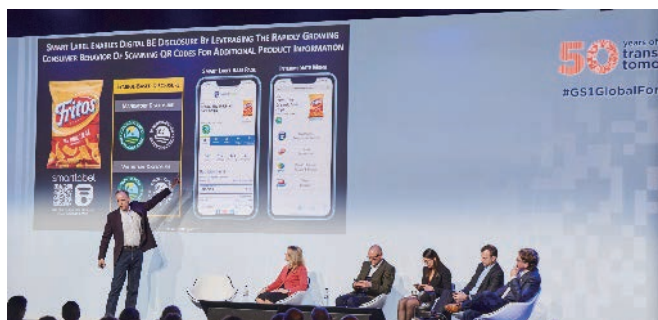


写真2 二次元シンボルへの期待

と表示されている。なお、スコットランドやカナダでは「SUP(1回利用のみのプラスチック)の削減」が規制に発展しているという。

2022年3月にEUが発出した「持続可能な製品のためのエコデザイン規則案」は、既存のエコデザイン指令を更新するものとなる。このエコデザイン規則には、製品そのものの要件(耐久性、再利用可能性、改良・修理可能性、エネルギー効率性)が定められるとともに、こうした情報を電子的手段で集約した「デジタル製品パスポート(Digital Product Passport)」を製品自体、あるいはパッケージまたは製品に付属する書類上に添付することを義務付ける。

これにより将来はエコデザイン規制で指定された分野の製品をEUに上市する事業者も循環経済を実現するため、指定された品目の製品のライフサイクルにわたるESG関連情報のトレーサビリティが求められることになる。規制内容はまだ定まっていないが、GS1でもこうしたデジタル製品パスポートに関わる情報の伝達に、GS1のレジストリーや二次元シンボルなどGS1標準が役立つ機会があると認識している。特にこれまでは「トレーサビリティ」の要件は「安全・安心」あるいは「誰がソースか」という面が大きかったが、今後は「サステナビリティ・循環経済」に関わる要素が加わることになる。これらの規制に事業者が対応するサポートも、将来の重要なテーマになると実感する会合であった。

(GS1 Japan 理事 森)

リテールテック JAPAN 2023 に出展

— 来場者は前回開催より 1.5 倍増 展示会に活気戻る —

2023年2月28日から3月3日にかけて、「リテールテック JAPAN 2023」（日本経済新聞社主催）が、東京ビッグサイトで開催された。GS1 Japan は同展示会のスタート当初より特別協力団体として継続的に支援し、併せて出展も行っている。

当財団の出展エリア内は展示内容に応じて、「流通情報標準化ゾーン」と「流通 BMS ゾーン」に分けている。また、それぞれのゾーンには GS1 Japan パートナー会員（GJP 会員）のブースも設けており、今回は「流通情報標準化ゾーン」に 1 社、「流通 BMS ゾーン」に 8 社が出展された。

GS1 Japan のさまざまな事業を紹介

「流通情報標準化ゾーン」では、GS1 標準の GTIN (JAN コード)、データベースサービス、電子タグ、ヘルスケアや各協議会など、当財団のさまざまな事業の取り組みをまとめたパネルの展示や動画の上映、各種資料の配布とともに、各事業の担当者が立ち会い、来場者に GS1 標準についての説明を行った。

また、今回も電子タグのデモコーナーを設置した。今後、電子タグが普及し、電子タグを付けた商品が主

流になった時、企業が電子タグに独自の識別コードを利用していると自社商品だけを読み分けることが困難な状況や、コードの重複が発生する恐れがある。これを回避するために、GS1 では GS1 識別コードを電子タグで扱う EPC の使用を推奨している。

デモでは、商品やパレットに見立てた数種類のミニチュアに EPC の電子タグを取り付け、一つ一つの読み分けが可能であることを実演することで、標準化されたコードのメリットを示した。

「流通 BMS ゾーン」では、流通 BMS 関連の製品およびサービスを提供している IT ベンダーブースにて、資料配布や担当者による説明を実施した。さらに喫緊の課題である消費税軽減税率（インボイス制度）に関するパネルを配置し、改めて注意喚起と早急な対応を呼びかけた。

出展エリア内に設けた「セミナーエリア」では、ブース内出展社の商品・サービスの紹介、および当財団の事業内容の説明などを行った。出展社のセミナープ

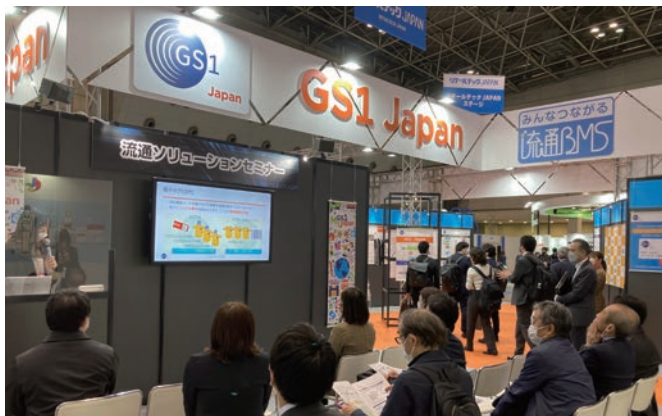
ログラムは表の通りである。

来場者数 7 万 7000 人と堅調に回復

今回は新型コロナウイルスの感染が下火になった状況下で開催したことから、実際に東京ビッグサイトに足を運んだ来場者は日経メッセ全体で 19 万 3050 人、リテールテック（含む SECURITY SHOW）においては前回より 2 万 7000 人ほど多い 7 万 7160 人（約 1.5 倍増）と堅調な回復を見せた。大勢の来場者がセミナーや担当者の説明に熱心に耳を傾け、積極的に質問を寄せる光景は全盛期の賑わいを彷彿とさせた。

また、2021 年よりスタートした「リテールテック大阪」が 2023 年 7 月に開催される。当財団は今回も出展を予定しているため、こちらも前回以上に盛況となることを期待したい。

（GJP 会員制度事務局）



ブース内セミナーの様子

流通情報標準化セミナー	
株式会社デラコード研究所	文書識別番号 GDTI と電子署名を有するデジタル印鑑のご紹介
GS1 の定める文書識別番号 (GDTI) 及び押印者の秘密鍵で作成した電子署名を円形カラー 2 次元シリアルに記憶するデジタル印鑑をご紹介します。	
流通 BMS ソリューションセミナー	
株式会社システムベース	流通 BMS・EDI 導入を活かした、業務効率化を実現
自社設備を活かした「クラウドサービス」で流通 BMS 対応を低コストで実現。さらに流通 BMS 連携ソリューションで業務効率化をご提案します。	
株式会社データ・アプリケーション	今からでも間に合う？インボイス制度開始はもう目前 流通業界向けインボイス制度対応の ACSMS シリーズのご紹介
流通 BMS への移行、インボイス制度への対応、どちらも ACSMS シリーズで簡単解決。最適な対応策をご紹介します。	
株式会社 HBA	まだ間に合う！EDI の電帳法対応
EEDI の電帳法対応に加えて、インボイス対応のホイントを、HBA のクラウド EEDI を使ってご紹介いたします。	
株式会社インターコム	オンプレもクラウドも Bivare で！～複数手帳をひとまとめ～
EDI で取引先ごとに異なる通信手順に対応、レガシー通信も可能な Bivare (バイウェア) をご紹介いたします。	
株式会社南日本情報処理センター	卸売業向け販売管理システム「NextNativity」～BMS・販売・購買・在庫～
卸売業に必要な BMS・販売・購買・在庫の連携による業務効率化について事例を交えてご紹介いたします！	
富士通 Japan 株式会社 ①	流通小売業の DX を成功に導く！ 商品マスタ管理サービス「TradeFront M-DeX」のご紹介
お客様の DX を実現するマスタデータマネジメントのデューク、データ活用手法など、最新 SaaS ソリューションと合わせ富士通 Japan が解決方法をご紹介します！	
富士通 Japan 株式会社 ②	期限迫る！EDI の法制度対応・PSTN 移行対応はお済みですか？
改正電帳法、インボイス制度、固定電話 (PSTN) の IP 網移行などの対応期が 2023 年 12 月末に迫ります。EDI での最新の対応事例をご紹介します。	
株式会社ビット・エイ	流通 BMS の導入とシステム連携のご提案
流通 BMS ソフト「e-NetBMS」のインボイス・電帳法対応、会計他システム連携による業務効率化をご紹介します。	
株式会社ひむか流通ネットワーク	流通 BMS と自動発注の連携で勝ち残る
人材不足、人件費高騰が小売業経営を圧迫する中、流通 BMS を強みに変える取組みが進んでいます。事例と共にご紹介いたします。	

表 出展社のセミナーテーマと概要

理事会・評議員会を開催

－ 2023年度の事業計画・予算を審議 －

2023年3月、当財団は2023年度の事業計画および予算を審議するため、2022年度第2回通常理事会および2022年度第2回評議員会を開催した。

2022年度第2回通常理事会

2023年3月16日に明治記念館（東京・港）にて開催した。

清家理事による新任挨拶の後、迎会長が議長となり議事が行われた。また、議事録署名人は議長の他に服部監事が務めた。

第1号議題「2023年度事業計画について（案）」

第2号議題「2023年度収支予算について（案）」

第3号議題「登録事業積立金の取り崩しについて（案）」

第1号～第3号議題は相互に関連があるため一括審議したい旨の提案があり了承された。

杉谷専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が3議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第4号議題「理事の職務執行状況について」

常勤理事である迎会長、杉谷専務理事、前田常務理事、西山理事、森理事が、2022年6月開催の2022年度第1回通常理事会終了後から現在までの職務執行状況について書面で報告を行った。

第5号議題「2022年度第2回評議員会の開催について（案）」

評議員会の日時および場所、議題および議題の概要について承認した。議長は以上をもって閉会を宣した。

2022年度第2回評議員会

2022年3月24日に明治記念館にて開催した。

細野評議員が議長となり議事が行われた。また、議事録署名人は議長の他に浅野評議員と廣根評議員が務めた。

第1号議題「2023年度事業計画について（案）」

第2号議題「2023年度収支予算について（案）」

両議題は相互に関連があるため一括審議したい旨の提案があり了承された。

杉谷専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が両議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第3号議題「理事の選任について（案）」

理事1名の辞任に伴い、後任の理事選任について諮ったところ、全員異議なく次の者を理事に選任した。

辞任：深瀬 成利

新任：田原 貴之

（2023年3月24日付）

議長は以上をもって閉会を宣した。閉会后、牧野評議員から新任挨拶が行われた。

今回承認された2023年度事業計画および予算は、当財団ホームページに掲載されている。

また、次回の理事会・評議員会は、2022年度決算を審議するため2023年6月に開催予定である。

（総務部）



理事会開催風景



評議員会開催風景

新規会員募集中!

流通業における情報システム化に関わる各種キーワード (GS1 標準、EPC、EDI など) を中心として、最新のシステム技術、システム化事例、業界動向、国際動向などの情報を共有し、流通業界全体のシステム化、標準化を推進することを目的とします。



2022年度イベント実績

開催日	イベント名	主なテーマ・議題
2022/6/21	第1回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 物流で使える! GS1 識別コード GS1 識別コードからウェブへつながる「GS1 Digital Link」
7/27	第1回特別セミナー	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における 流通と消費の展望
8/9	第2回特別セミナー	<ul style="list-style-type: none"> GS1 Japan と JII およびプラネットの商品情報共同取り組みについて 日用品化粧品業界における商品情報の取り組み 業界が支えるプラネットの商品データベース 食品の商品マスターの流通 DX の方向性について
10/14	<一般公開セミナー> GS1 標準による DX, オムニチャネル環境の業務革新 2022	<ul style="list-style-type: none"> 様々な EC 運営を通じて見えてきた今後の潮流と課題 - 商品 ID の統合が実務に与える影響について考える - 世界のネット販売で利用拡大する GS1 標準 マスターデータだけじゃない! 情報システム構築に関する GS1 標準とその利用可能性 GS1 QR による B2C での実施事例報告 - 製品トレーサビリティによる消費者と事業者のインセンティブ -
10/18	第2回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> GLN (企業・事業所識別コード) の概要と利活用の期待 EPC タグ・データ標準 2.0 のご紹介
11/22	第3回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 事例をたっぷりご紹介! PoS レジで読み取る商品に表示する GS1 二次元シンボルの最新動向 米国における GS1 標準を活用した業務効率化や安全性向上の取組 - GS1 Connect 2022 参加レポート -
12/20	第4回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> GS1 事業者コードの最新動向 GS1 事業者コードの登録から GTIN 設定までの流れ
2023/2/21	第5回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> トレーサビリティに! 業務効率化に! 人手不足に! GTIN + 属性情報を表示する GS1 標準バーコードのつくりかた

★ 会員制度に関する詳しい情報は Web でご確認ください

GS1 Japan パートナー会員制度事務局

www.gs1jp.org/group/partnership/
E partnership@gs1jp.org



第3回関西流通情報システム総合展

リテールテック大阪2023

7月20日[木]—21日[金] 10:00~16:30

会場: インテックス大阪 主催: 日本経済新聞社、テレビ大阪

入場無料
事前登録制
事前登録は6月中旬から開始の予定です

流通・小売業向けの情報システムと最新技術を紹介するリテールテックの大阪展です。ぜひご来場ください!

来場対象 百貨店、総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、生協、ホームセンター、ディスカウントストア、専門店、卸売業・商社、ネット通販事業者、外食業、サービス業、運輸・物流業など

GS1 Japan(流通システム開発センター)も「流通情報標準化・流通BMS」ゾーンで出展します。

<https://messe.nikkei.co.jp/rs/> リテールテック大阪

お問い合わせ▶ハローダイヤル 050-5542-8600 (6月上旬からのご案内)

NIKKEI MESSE
日経・日経フリー組合



発行元:

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
〒107-0062 東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル東館 9F
T 03-5414-8502
www.gs1jp.org



GS1 Japan
一般財団法人 流通システム開発センター